

# 経済・金融 フラッシュ

## 【台湾GDP】 与党の内紛で国内にも懸念材料

経済研究部 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

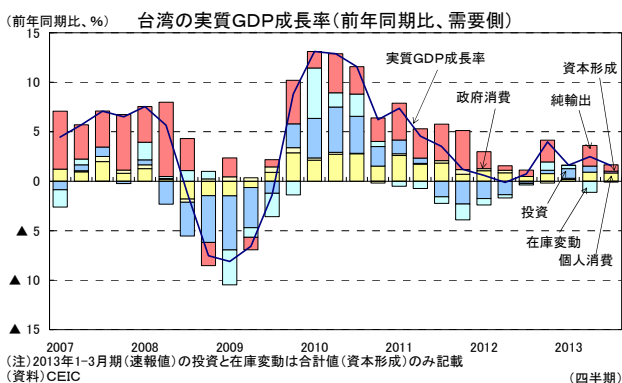
### 1. 現状:成長率は再び低下

台湾の行政院主計処（DGAS）は10月31日、2013年7-9月期の実質域内総生産（GDP）の速報値を公表した。成長率は前年同期比（原系列）で+1.58%となり、前期の2013年4-6月期（同+2.49%）から鈍化し、同機関が8月時点に予測していた伸び率（同+2.47%）も下回った。前期比（季節調整済）の伸び率は+0.09%だった。

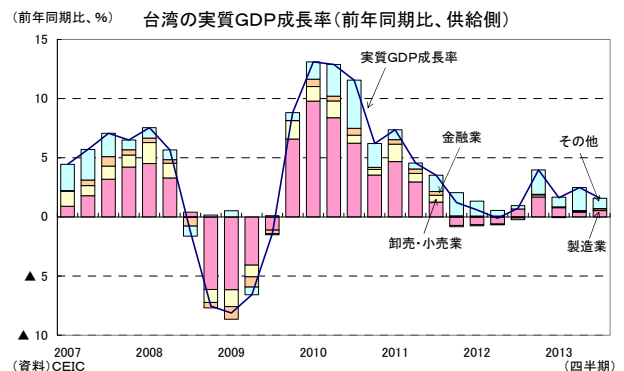
実質GDP成長率を需要項目別に見ると（図表1）、内需では機械など設備投資が拡大したため資本形成（投資+在庫変動）が前年同期比+1.04%（前期：同▲2.84%）とマイナスからプラスに転じたものの、他の項目は冴えなかった。個人消費は、前年同期比+1.56%（前期：同+1.61%）、政府消費は前年同期比▲0.75%（前期：同▲0.18%）といずれも減速している。純輸出に関しても、輸出が前年同期比+1.68%（前期：同+5.16%）、輸入が前年同期比+1.07%（前期：同+3.15%）といずれも大幅に減速した。その結果、純輸出の成長率への寄与度は+0.65%ポイント（前期：同+2.08%ポイント）と縮小し、成長率を押し下げた。

供給側では、主要産業である製造業が前年同期比+1.66%（前期：同+1.26%）と加速した（図表2）。その他の第二次産業も改善を見せており、電気・ガスが前年同期比1.47%（前期：同▲0.76%）、建設が前年同期比▲0.12%（前期：同▲0.59%）となった。一方、サービス業では業種によってバラツキが見られ、輸送が前年同期比2.83%（前期：同+3.37%）、不動産業が前年同期比+1.24%（前期：同+2.45%）と減速する一方、卸・小売業は前年同期比+0.35%（前期：同+0.35）と横ばい、また、金融業は前年同期比+1.91%（前期：同+1.30%）、宿泊・飲食業は前年同期比+1.54%（前期：▲0.02%）と改善している。

（図表1）



（図表2）



## 2. 先行き:政局混乱は新たな懸念材料へ

台湾の2013年7-9月期の成長率は再び2%を割り、安定した成長改善が見られない状況である。特に今期は投資の回復は確認できたが、輸出が鈍化したため、輸出主導経済である台湾にとっては、大きな懸念材料と言える。

個別の主要製造業の業績を見ると(図表3)、米アップル社での新製品発売に伴う影響もあったと見られ、半導体やパネルの業績は改善が続いている一方で、依然としてPCやスマホ端末などは低迷から脱せずにいる。また、台湾経済を牽引している半導体やパネルでも、今後の出荷量については減少すると見ている企業もあることから、牽引力として十分に期待できる状況とは言えない。

輸出全体で見ても、日米欧の先進国向け、および中国など新興国向けのいずれに関しても伸び悩みが続いている状況である(図表4)。中でも9月はシェアで約4割を占める中国・香港向け輸出が前年同期比▲8.4%と大きく落ち込んでいる<sup>1</sup>。中国の成長率が以前よりも低下していることを考慮すれば、今後についても、中国向け輸出の改善も急激には進まないと思われる。

加えて、足もとでは国内の不安要素が強まっている。9月に激化した与党国民党の内紛<sup>2</sup>によって馬総統の支持率が低下しているためである。政局の混乱により立法院が事実上の機能停止に陥ったため、法案の審議が進まず、6月に中国と締結したサービス貿易の自由化協定<sup>3</sup>の年内批准が厳しくなるなど、すでに悪影響が生じている。馬政権では、この他に7月にニュージーランドと経済協力協定(ECA)<sup>4</sup>を締結、8月には自由経済モデル区<sup>5</sup>を設置するなど、規制改革に向けた取り組みを進めようとしているが、今後の進捗に対する不透明感は強まっている。

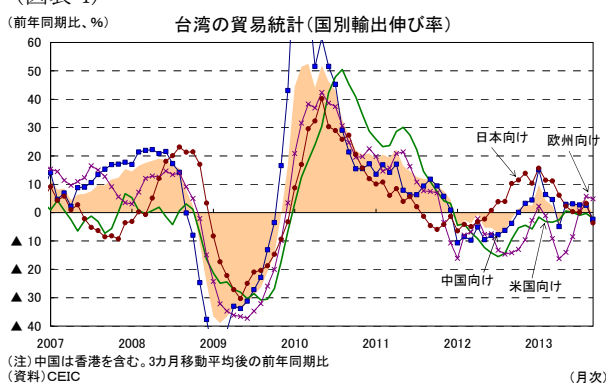
こうした状況を勘案すると、台湾は外需の低迷に加えて、国内でも政策実行力の低下という懸念が生まれており、成長率改善へのハードルは高まっていると言えるだろう。

(図表3)

| 分野    | 企業名                | 2012年7-9月期 |       | 2013年4-6月期 |       | 2013年7-9月期 |       | コメント  |
|-------|--------------------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|---|
|       |                    | 売上高        | 前年同期比 | 売上高        | 前年同期比 | 売上高        | 前年同期比 |   |
| 半導体   | 台湾積体電路製造(TSMC)     | 1,396      | 33.2  | 1,559      | 23.2  | 1,626      | 16.4  | ・売上げ・純利益は過去最高   |
|       | 聯華電子(UMC)          | 285        | 13.3  | 319        | 15.5  | 334        | 17.1  | ・年末商戦向けにスマホなど半導体需要が好調   |
| 液晶パネル | 群創光電(旧奇美電子)(イノックス) | 1,271      | 5.1   | 1,115      | 2.0   | 972        | ▲23.5 | ・タブレットが好調、2四半期連続の黒字<br>・中国向け需要低下、10-12月期は調整見通し                    |
|       | 友達光電(AUO)          | 985        | 5.2   | 1,123      | 22.4  | 1,071      | 8.7   |   |
|       | 中華映管(CPT)          | 118        | ▲14.5 | 152        | 56.3  | 155        | 31.6  |   |
| PC    | 華碩電腦(ASUS)         | 960        | ▲0.4  | 998        | 5.7   | 1,188      | 23.8  | ・PC需要は低下<br>・ノートPC、タブレットの出荷が増える見方あり<br>・PC需要は低下<br>・10月以降は厳しいとの見方 |
|       | 宏碁(エイサー)           | 870        | ▲15.0 | 895        | ▲7.8  | 922        | 6.0   |   |
|       | 広達電腦(クアンタ)         | 2,535      | ▲4.5  | 1,910      | ▲16.7 | 2,205      | ▲13.0 |   |
|       | 仁宝電腦(コンパル)         | 1,570      | ▲4.2  | 1,671      | 15.8  | 1,649      | 5.0   |   |
| スマホ   | 宏達國際電子(HTC)        | 622        | ▲53.1 | 707        | ▲19.7 | 470        | ▲24.4 | ・通信子会社の全株式を取得<br>・東芝工場買収<br>・四半期ベースで初の赤字                          |
| その他   | 鴻海精密工業(ホンハイ)       | 7,115      | 6.9   | 8,969      | 22.9  | 9,185      | 29.1  | ・通信事業に参入  |

(資料)台湾証券取引所、各種報道資料

(図表4)



<sup>1</sup> 中国向け輸出が低下した一因として、中国での省エネ家電購入補助策が、今年5月で終了したことが挙げられる。

<sup>2</sup> 馬総統が立法院(国会)の王院長に対して、会計法違反などに問われていた野党の立法委員裁判の際に検察へ介入したとして、9月11日に辞任を求める声明を出したことがきっかけ。馬総統は王院長の党籍を剥奪、議員資格の停止と立法院長の地位剥奪を狙ったが、台北地方法院(地裁)が党籍維持を認める仮処分を決定。その後、検察当局が捜査過程で王院長を違法に盗聴していた疑惑が浮上し、王院長に辞任を迫った馬総統への批判が強まった。

<sup>3</sup> サービス業の自由化は中台間の経済協力枠組協定(E C F A)における重点分野(財貿易の自由化、サービス貿易の規制緩和、中台間の投資促進・規制緩和、中台間の経済協力推進)のうちの1つ。金融や医療の分野で中国側は80業種、台湾側は64業種を開放が謳われた。

<sup>4</sup> 実質的な自由貿易協定(F T A)であり、先進国との締結は初となる。

<sup>5</sup> 自由経済示範区。馬英九総統が2011年末の選挙戦で打ち出した経済特区構想。第1期として8月に6港湾・1空港の自由貿易港区などを自由経済モデル区として設置(格上げ)した。今後は、追加の優遇内容や経済特区の適用範囲などを含めた、関連法案を整備する予定で、今月14日に草案が行政院(内閣)に提出され、審査中となっている。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。